

地方公会計財務書類(概要版)

美里町 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	34,906,799	92.2%	37,547,785	92.3%	40,632,923	92.5%	1.固定負債	7,562,300	20.0%	8,219,822	20.2%	10,105,233	23.0%
(1)有形固定資産	32,752,213	86.5%	35,251,414	86.7%	37,399,115	85.1%	(1)地方債	6,725,109	17.8%	7,382,631	18.2%	8,651,088	19.7%
事業用資産	10,298,822	27.2%	10,298,822	25.3%	12,332,985	28.1%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,155,815	58.5%	24,565,757	60.4%	24,636,583	56.1%	(3)退職手当引当金	837,191	2.2%	837,191	2.1%	837,961	1.9%
物品	297,576	0.8%	386,835	1.0%	429,548	1.0%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	55,106	0.1%	72,285	0.2%	72,358	0.2%	(5)その他	-	-	-	-	616,184	1.4%
(3)投資その他の資産	2,099,479	5.5%	2,224,086	5.5%	3,161,449	7.2%	2.流動負債	1,191,548	3.1%	1,310,176	3.2%	1,414,196	3.2%
投資及び出資金	179,254	0.5%	179,254	0.4%	41,626	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	1,060,808	2.8%	1,175,271	2.9%	1,238,628	2.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	20,296	0.0%
長期延滞債権	23,962	0.1%	41,897	0.1%	42,442	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	4,606	0.0%
長期貸付金	1,188	0.0%	1,188	0.0%	1,188	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,895,830	5.0%	2,003,621	4.9%	3,075,758	7.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,309	0.0%	(6)賞与等引当金	75,139	0.2%	79,304	0.2%	93,083	0.2%
徴収不能引当金	△755	△0.0%	△1,874	△0.0%	△1,874	△0.0%	(7)預り金	55,601	0.1%	55,601	0.1%	56,206	0.1%
2.流動資産	2,957,561	7.8%	3,111,140	7.7%	3,309,937	7.5%	(8)その他	-	-	-	-	1,376	0.0%
(1)現金預金	673,589	1.8%	816,400	2.0%	1,009,697	2.3%	負債の部合計	8,753,848	23.1%	9,529,998	23.4%	11,519,429	26.2%
(2)未収金	9,593	0.0%	21,271	0.1%	23,474	0.1%	(1)固定資産等形成分	37,181,719	96.9%	39,822,705	96.6%	42,907,843	96.6%
(3)短期貸付金	360	0.0%	360	0.0%	360	0.0%	(2)剰剰分(不足分)	△8,071,207	-	△8,693,779	-	△10,484,006	-
(4)基金	2,274,560	6.0%	2,274,560	5.6%	2,274,560	5.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	1,553	0.0%
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,728	0.0%	純資産の部合計	29,110,512	76.9%	31,128,927	76.6%	32,425,389	73.8%
(6)その他	-	-	-	-	569	0.0%	負債及び純資産の部合計	37,864,360	100.0%	40,658,925	100.0%	43,944,818	100.0%
(7)徴収不能引当金	△541	△0.0%	△1,451	△0.0%	△1,958	0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	37,864,360	100.0%	40,658,925	100.0%	43,944,818	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		13.4%		13.1%		14.7%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	29,403,470	31,444,810	32,577,244
1.純行政コスト	△7,179,456	△10,320,164	△12,186,895
2.財源	6,888,669	10,006,451	12,046,145
(1) 税金等	4,699,276	5,846,725	6,739,133
(2) 国県等補助金	2,189,393	4,159,727	5,307,011
本年度差額	△290,787	△313,713	△140,750
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△2,279	△2,279	△2,279
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8,934
その他	108	108	108
本年度純資産変動額	△292,958	△315,884	△151,855
本年度末純資産残高	29,110,512	31,128,927	32,425,389

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,070,884	100.0%	10,394,058	100.0%	12,449,053	100.0%
1.業務費用	4,054,577	57.3%	4,630,606	44.6%	5,222,308	41.9%
(1) 人件費	1,093,316	15.5%	1,137,451	10.9%	1,398,552	11.2%
(2) 物件費等	2,868,821	40.6%	3,357,974	32.3%	3,638,813	29.2%
内、減価償却費	1,738,329	24.6%	1,922,575	18.5%	2,002,432	16.1%
(3) その他の業務費用	92,441	1.3%	135,181	1.3%	184,943	1.5%
2.移転費用	3,016,307	42.7%	5,763,452	55.4%	7,226,745	58.1%
(1) 補助金等	1,659,559	23.5%	5,062,084	48.7%	6,384,234	51.3%
(2) 社会保険給付	686,778	9.7%	686,778	6.6%	686,778	5.5%
(3) 他会計への繰出金	663,776	9.4%	-	-	-	-
(4) その他	6193	0.1%	14,591	0.1%	155,734	1.3%
経常収益	232,354	3.3%	414,820	4.0%	604,101	4.9%
1.使用料及び手数料	66,679	-	241,162	-	261,717	-
2.その他	165,674	-	173,658	-	342,384	-
純経常行政コスト	6,838,531	-	9,979,238	-	11,844,952	-
臨時損失	341,000	-	341,000	-	342,153	-
臨時利益	75	-	75	-	210	-
純行政コスト	7,179,456	-	10,320,164	-	12,186,895	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,082,402	1,228,100	1,340,741
業務支出	5,329,583	8,464,159	10,403,212
内、支払利息支出	17,723	32,728	35,807
業務収入	6,695,421	9,975,695	12,028,541
臨時支出	332,167	332,167	333,319
臨時収入	48,731	48,731	48,731
2.投資活動収支	△723,701	△772,755	△1,180,632
投資活動支出	1,296,739	1,358,404	1,963,829
内、基金積立金支出	303,740	318,741	347,118
投資活動収入	573,038	585,649	783,197
内、基金取崩収入	213,889	213,889	228,479
基礎的財政収支	466,275	592,925	314,555
3.財務活動収支	△277,790	△363,501	△47,599
財務活動支出	975,980	1,087,672	1,156,535
財務活動収入	698,271	724,171	1,108,936
本年度資金収支額	80,993	91,844	112,510
前年度末資金残高	536,995	668,954	844,733
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,154
本年度末資金残高	617,988	760,799	954,089
本年度末歳計外現金高	55,601	55,601	55,608
本年度末現金預金残高	673,589	816,400	1,009,697

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。